



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 高橋 啓二

TEL 03-3458-1130

定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日

配当支払開始予定日

平成25年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	58,102	0.9	2,028	△36.3	2,253	△32.3	1,646	△37.7
24年3月期	57,588	20.1	3,182	140.3	3,329	164.1	2,642	106.5

(注) 包括利益 25年3月期 2,961百万円 (5.3%) 24年3月期 2,812百万円 (158.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	28.09	—	4.8	2.6	3.5
24年3月期	45.09	—	8.3	4.1	5.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 26百万円 24年3月期 20百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	85,302	35,382	41.5	603.70
24年3月期	86,176	32,947	38.2	562.16

(参考) 自己資本 25年3月期 35,382百万円 24年3月期 32,947百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	1,560	△747	△591	14,730
24年3月期	△2,564	△907	4,482	13,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	468	17.7	1.5
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	468	28.5	1.4
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		21.3	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	10.5	1,400	263.8	1,500	501.0	1,000	860.8	17.06
通期	61,000	5.0	3,000	47.9	3,300	46.4	2,200	33.6	37.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	58,717,936 株	24年3月期	58,717,936 株
② 期末自己株式数	25年3月期	109,708 株	24年3月期	108,585 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	58,608,853 株	24年3月期	58,610,712 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	51,661	0.5	1,344	△30.1	2,297	16.3	1,413	△12.0
24年3月期	51,396	21.0	1,924	—	1,975	—	1,605	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
25年3月期	24.12		—	
24年3月期	27.40		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	79,421		30,181		38.0		514.96	
24年3月期	81,852		29,225		35.7		498.64	

(参考) 自己資本 25年3月期 30,181百万円 24年3月期 29,225百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(重要な会計方針)	28
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	29
(表示方法の変更)	29
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	30
(株主資本等変動計算書関係)	30
(重要な後発事象)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度における我が国経済は、欧州経済や、中国経済に対する不信感や不透明感が強く、円高状態が続くなど、総じて力強さに欠ける状況にて推移しておりましたが、終盤には新たな政権による金融緩和策等積極的な景気回復政策への取り組み姿勢が好感され、一転して円安・株高傾向となり、景気の先行きにも明るさの感じられる状況となりました。

当社グループの事業環境は、国内では震災復興需要から建設用クレーンならびに油圧ショベル需要の回復傾向がみられますが、一方で、中国における油圧ショベル需要は依然として低迷し、回復の兆しはみられません。このような状況下、当社グループは、国内においては、建設用クレーンを中心に、さらなる需要の拡大を目指した積極的な営業活動を展開し、前期を上回る出荷を達成することが出来たものの、中国での油圧ショベル需要が、前期比30%を超える落込みとなりましたことから、減益となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高581億2百万円（前年同期比100.9%）、営業利益20億2千8百万円（前年同期比63.7%）、経常利益22億5千3百万円（前年同期比67.7%）となり、当期純利益は16億4千6百万円（前年同期比62.3%）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

日本では、東日本大震災からの復興需要にも支えられ、建設用クレーン・油圧ショベル等の建設機械の需要は堅調に推移いたしました。建設用クレーン需要につきましては、中・小型機種が中心ではありますが、前年を大きく上回る出荷台数となりました。売上高は516億6千1百万円（前年同期比100.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は13億2千9百万円（前年同期比68.9%）となりました。

② 中国

中国における油圧ショベルの需要は、金融引き締め策の影響から厳しい状況が続いており、未だ上昇傾向はみられません。売上高は88億5千5百万円（前年同期比68.1%）となり、セグメント利益（営業利益）は7億1千3百万円（前年同期比55.2%）となりました。

主要品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

① 建設用クレーン

東日本大震災の復興需要から、国内需要は大きく増加いたしました。ただ、増加需要が中・小型機械中心となったため、力強い展開にまでは至っておりません。売上高は365億8千9百万円（前年同期比119.9%）となりました。

② 油圧ショベル

国内においては、復興需要もあり、前年を若干上回る水準で堅調に推移いたしましたものの、中国をはじめ、その他の海外地域におきましては、厳しい状況にて推移いたしました。売上高は205億4千1百万円（前年同期比79.5%）となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等につきましては、売上高9億7千1百万円（前年同期比80.4%）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、国内においてはデフレ脱却を目指す積極的な経済政策にともない、回復基調にて推移するものと思われませんが、海外においては、中国経済の停滞感や欧州経済への不信感もあり、厳しい状況が続くものと思われま

す。次期(平成26年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高61,000百万円、営業利益3,000百万円、経常利益3,300百万円、当期純利益2,200百万円を見込んでおります。

現時点における次期の連結業績予想は次のとおりであります。

【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	28,000 (110.5%)	1,400 (363.8%)	1,500 (601.0%)	1,000 (960.8%)

【通期】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結業績予想	61,000 (105.0%)	3,000 (147.9%)	3,300 (146.4%)	2,200 (133.6%)

()内は平成25年3月期比

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

総資産は、前連結会計年度末に比べ8億7千3百万円（1.0%）減少し、853億2百万円となりました。これは、主として受取手形および売掛金の増加13億9千7百万円と、たな卸資産の減少21億2千7百万円等によるものであります。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ33億7百万円（6.2%）減少し、499億2千万円となりました。これは、支払手形・買掛金が34億5千5百万円減少したことが主な要因であります。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ24億3千4百万円（7.4%）増加し、353億8千2百万円となりました。これは、当期純利益の計上による16億4千6百万円と、その他の包括利益13億1千5百万円の増加要因と、配当金の支払い5億2千7百万円等の減少要因によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は147億3千万円となり、前連結会計年度末と比べ8億7千2百万円（6.3%）の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、15億6千万円の増加となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益22億6千5百万円、減価償却費6億6千9百万円および、たな卸資産の減少29億8千8百万円の増加要因と、売上債権の増加4億2千5百万円、仕入債務の減少40億4百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億4千7百万円となりました。その主な要因は、工場関係の機械設備等の取得6億9百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、5億9千1百万円となりました。その主な要因は、長期借入金の増加54億円の増加要因と、短期・長期借入金の返済54億6千4百万円ならびに配当金の支払い5億2千6百万円等の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
自己資本比率(%)	40.8	44.5	40.5	38.2	41.5
時価ベースの自己資本比率(%)	14.8	18.0	19.2	26.7	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	8.4	—	—	18.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	7.0	—	—	3.5

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を用いております。

※平成21年3月期、平成23年3月期、平成24年3月期におきましては、営業キャッシュ・フロー数値がマイナスのため、表記を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、安定配当を基本としながら内部留保に留意しつつ、経営環境や収益状況等を総合的に勘案したうえで、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

内部留保した資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の強化ならびに今後の事業展開のための投資に活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり4円を実施しており、期末配当金についても1株当たり4円といたす予定であります。従いまして、年間配当金は1株当たり8円となります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり4円、期末配当金1株当たり4円、年間配当金1株当たり8円を予想しております。

(4) 事業等のリスク

①調達及び生産

当社グループは製品原価において調達部品の比率が比較的高いため、素材需要の逼迫による原材料価格の高騰が、原価高を生じ経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、仕入先企業の部品や資材の供給不足、状況変化等により予期せぬ調達難が生じ、生産に影響を及ぼすリスクがあります。

②各国の規制等

当社グループの製品は、日本をはじめ輸出先各国の様々な法令、規制等の適用を受けます。特に、環境保全のための排出ガス規制やクレーン関連及び自動車関連の法規制などがあります。また、その他にも、各国の政策による輸入制限等の可能性もあり、これらが業績に影響を及ぼすリスクがあります。

③製品の不具合等

当社グループの製品は、ISO9001の品質管理基準に従って製造しておりますが、将来において予期せぬ不具合が発生しないとも限りません。大規模なリコールや製造物賠償責任が生じると、多額の費用が必要になるとともに、会社の信用にも重大な影響を及ぼすリスクがあります。

④為替レートの変動

当社グループは、為替レートの変動による影響を最小限に止めるよう留意しておりますが、為替変動による影響をすべて排除することは困難であり、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤自然災害・事故

地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの製造拠点等の設備が重大な被害を被った場合、操業が中断し、生産及び出荷が遅延することにより、業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑥資金調達等

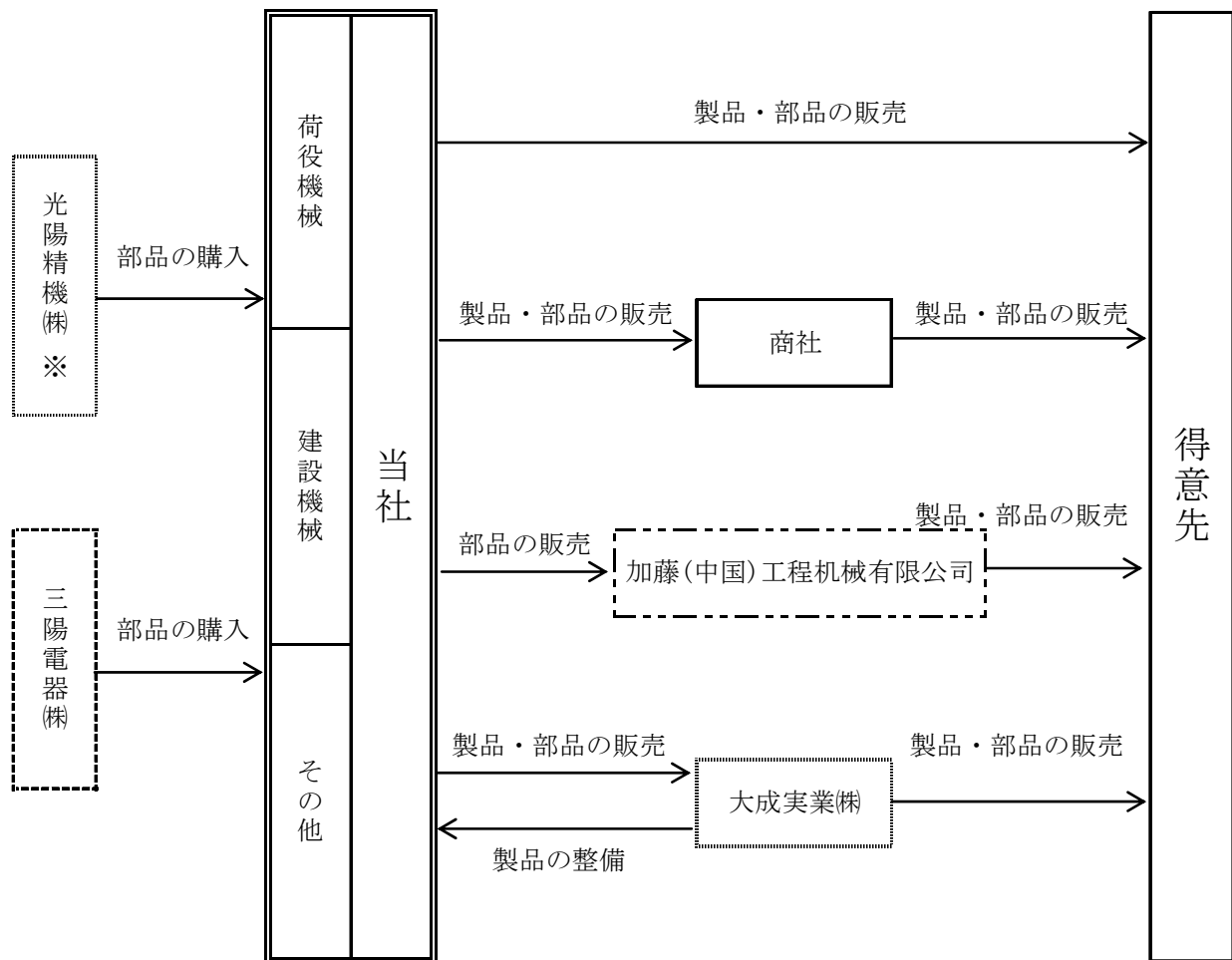
当社グループの借入金の一部には財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼすリスクがあります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「連結子会社1社、非連結子会社1社及び関連会社2社」で構成され、荷役機械、建設機械の製造ならびに販売を主な事業としております。

- (1) 連結子会社である「加藤(中国)工程机械有限公司」は建設機械の製品及び部品の製造販売を目的としております。
- (2) 非連結子会社である「三陽電器㈱」からは電子機器の購入を行っております。
- (3) 関連会社である「光陽精機㈱」からは油圧機器の購入を、また「大成実業㈱」は当社製品・部品の販売及び製品の整備を行っております。

事業系統図は次のとおりです。



┌──┐ 連結子会社

┌──┐ 非連結子会社

┌──┐ 関連会社 ※印は、持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念としております。

高性能、高品質の製品を開発し、国内外の顧客に供給することによって、豊かな社会作りに貢献いたすとともに、会社の限らない繁栄を実現したいというものであります。

堅実経営を基盤にして、顧客指向を中心に、関係各位が共に栄える、共存共栄関係の確立を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの中長期的な経営戦略として、収益性の改善を最大の課題として位置づけ、原価低減プロジェクトチームを中心に、設計、調達、製造の各部門を横断的に組織し、利益確保のための体質改善を推し進めております。また、中国を始めとした新興国の市場開拓および販路の拡充を優先目標とし、国内においても買い替え需要確保に留まらず、新製品の投入、部品やメンテナンスなど多方面からの利益向上を目指してまいります。

当社グループは、未来に向けたあらゆるイノベーションに取り組んでまいりました。そしてさらに、次なるステージに進化することを誓って“Progress To The Next Stage”をスローガンに掲げ、全社一丸となって目標に向かってベクトルを合わせるとともに、日々変貌する経済環境に的確に対応するべく、より一層の経営のスピード化と効率化を高め、関係する全ての方々から更に信頼される会社となるため、コーポレート・ガバナンス体制を充実し、経営の健全性確保に努めてまいります。

技術優先のメーカーとして国内外に信頼をいただいておりますグローバル・ブランド「KATO」をさらに確固たるものにするため、社会における存在価値を高め、企業価値の向上を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,858	14,730
受取手形及び売掛金	37,150	38,547
商品及び製品	10,772	10,665
仕掛品	3,057	2,620
原材料及び貯蔵品	8,636	7,053
繰延税金資産	1,111	1,258
その他	966	351
貸倒引当金	△790	△1,460
流動資産合計	74,762	73,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,522	3,954
機械装置及び運搬具（純額）	1,172	1,208
土地	2,744	2,744
建設仮勘定	499	78
その他（純額）	174	197
有形固定資産合計	8,112	8,183
無形固定資産	110	235
投資その他の資産		
投資有価証券	1,448	1,583
破産更生債権等	1,069	1,023
繰延税金資産	538	293
その他	1,204	1,238
貸倒引当金	△1,069	△1,023
投資その他の資産合計	3,191	3,115
固定資産合計	11,413	11,535
資産合計	86,176	85,302

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,588	17,132
短期借入金	9,605	8,605
1年内返済予定の長期借入金	4,215	5,208
未払法人税等	147	537
割賦販売前受利息	1,340	1,231
賞与引当金	446	378
製品保証引当金	298	248
その他	722	755
流動負債合計	37,363	34,095
固定負債		
長期借入金	14,535	14,478
退職給付引当金	730	718
役員退職慰労引当金	595	624
その他	4	4
固定負債合計	15,865	15,825
負債合計	53,228	49,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	22,848	23,967
自己株式	△25	△26
株主資本合計	32,868	33,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	112
為替換算調整勘定	37	1,282
その他の包括利益累計額合計	79	1,395
純資産合計	32,947	35,382
負債純資産合計	86,176	85,302

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	57,588	58,102
売上原価	48,692	50,535
売上総利益	8,895	7,567
販売費及び一般管理費	5,712	5,539
営業利益	3,182	2,028
営業外収益		
受取利息	9	33
割賦販売受取利息	555	526
受取配当金	9	9
持分法による投資利益	20	26
為替差益	—	6
製品保証引当金戻入額	—	49
その他	59	41
営業外収益合計	653	693
営業外費用		
支払利息	414	438
為替差損	61	—
その他	30	28
営業外費用合計	506	467
経常利益	3,329	2,253
特別利益		
固定資産売却益	5	14
特別利益合計	5	14
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	28	2
特別損失合計	28	2
税金等調整前当期純利益	3,306	2,265
法人税、住民税及び事業税	276	667
法人税等調整額	387	△48
法人税等合計	663	619
少数株主損益調整前当期純利益	2,642	1,646
当期純利益	2,642	1,646

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,642	1,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	70
為替換算調整勘定	157	1,244
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	169	1,315
包括利益	2,812	2,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,812	2,961
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
当期首残高	20,527	22,848
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△527
当期純利益	2,642	1,646
当期変動額合計	2,320	1,118
当期末残高	22,848	23,967
自己株式		
当期首残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△26
株主資本合計		
当期首残高	30,548	32,868
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△527
当期純利益	2,642	1,646
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	2,319	1,118
当期末残高	32,868	33,986

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	70
当期変動額合計	12	70
当期末残高	42	112
為替換算調整勘定		
当期首残高	△119	37
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	157	1,244
当期変動額合計	157	1,244
当期末残高	37	1,282
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△90	79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	1,315
当期変動額合計	169	1,315
当期末残高	79	1,395
純資産合計		
当期首残高	30,458	32,947
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△527
当期純利益	2,642	1,646
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	1,315
当期変動額合計	2,489	2,434
当期末残高	32,947	35,382

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,306	2,265
減価償却費	701	669
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△838	527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8	29
受取利息及び受取配当金	△18	△42
支払利息	414	438
為替差損益 (△は益)	△32	△863
持分法による投資損益 (△は益)	△20	△26
割賦販売前受利息の増減額 (△は減少)	98	△108
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△14
固定資産除却損	28	2
売上債権の増減額 (△は増加)	△7,755	△425
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	1,528	45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,005	2,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,019	△4,004
未払費用の増減額 (△は減少)	92	△67
未収消費税等の増減額 (△は増加)	135	561
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	155
その他	445	10
小計	△1,896	2,128
利息及び配当金の受取額	20	43
利息の支払額	△424	△446
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△264	△165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,564	1,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△872	△609
有形固定資産の売却による収入	9	33
無形固定資産の取得による支出	△6	△138
その他	△38	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△907	△747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,215	△1,000
長期借入れによる収入	7,850	5,400
長期借入金の返済による支出	△4,259	△4,464
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△322	△526
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,482	△591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	997	872
現金及び現金同等物の期首残高	12,860	13,858
現金及び現金同等物の期末残高	13,858	14,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 : 加藤(中国)工程机械有限公司

非連結子会社の数 1社

非連結子会社名 : 三陽電器㈱

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名 : 光陽精機㈱

持分法を適用しない非連結子会社名 : 三陽電器㈱

持分法を適用しない関連会社名 : 大成実業㈱

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成等に当たっては、連結決算日(3月31日)現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) 重要なたな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 主として個別原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 : 主として最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日等が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益にあたる影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,683百万円	13,305百万円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
運賃	884百万円	804百万円
給料及び手当	1,347百万円	1,389百万円
賞与引当金繰入額	216百万円	179百万円
退職給付費用	99百万円	90百万円
製品保証引当金繰入額	102百万円	—百万円
貸倒引当金繰入額	687百万円	580百万円
減価償却費	102百万円	96百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	105,884	2,701	—	108,585

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146	2.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	175	3.00	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	293	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,717,936	—	—	58,717,936

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,585	1,123	—	109,708

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	293	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	234	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	234	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	13,858 百万円	14,730 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	13,858 百万円	14,730 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に建設用クレーン、油圧ショベル及びその他の製品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては中国を加藤（中国）工程机械有限公司が担当しております。現地法人は独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、協議の上で決定した販売価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	44,580	13,007	57,588	—	57,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,815	—	6,815	△6,815	—
計	51,396	13,007	64,403	△6,815	57,588
セグメント利益	1,928	1,293	3,221	△38	3,182
セグメント資産	71,022	15,341	86,364	△187	86,176
その他の項目					
減価償却費	614	87	701	—	701
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	267	611	879	—	879

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去△38百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額には主として棚卸資産の調整額△187百万円が含まれております。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
36,391	13,679	7,517	57,588

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	中国	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	49,246	8,855	58,102	—	58,102
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,414	—	2,414	△2,414	—
計	51,661	8,855	60,517	△2,414	58,102
セグメント利益	1,329	713	2,043	△15	2,028
セグメント資産	71,855	13,573	85,428	△126	85,302
その他の項目					
減価償却費	530	138	669	—	669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	295	451	747	—	747

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額にはセグメント間未実現利益消去△15百万円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額には主として棚卸資産の調整額等△126百万円が含まれております。
2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

地域ごとの情報

売上高

日本	中国	その他の地域	計
42,617	9,055	6,429	58,102

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	
1株当たり純資産額	562.16 円	1株当たり純資産額	603.70 円
1株当たり当期純利益金額	45.09 円	1株当たり当期純利益金額	28.09 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	32,947	35,382
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	32,947	35,382
普通株式の発行済株式数(千株)	58,717	58,717
普通株式の自己株式数(千株)	108	109
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	58,609	58,608

(注)2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,642	1,646
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,642	1,646
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,610	58,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,607	12,889
受取手形	18,443	18,865
売掛金	15,474	13,721
商品及び製品	8,025	8,653
仕掛品	3,052	2,595
原材料及び貯蔵品	5,972	4,737
前渡金	215	215
前払費用	106	89
繰延税金資産	1,356	1,057
短期貸付金	5,000	3,000
その他	612	138
貸倒引当金	△1,014	△748
流動資産合計	68,853	65,216
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,944	2,754
構築物（純額）	264	248
機械及び装置（純額）	618	497
車両運搬具（純額）	55	46
工具、器具及び備品（純額）	103	115
土地	2,744	2,744
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	6,731	6,407
無形固定資産		
特許権	0	—
ソフトウェア	34	33
その他	14	14
無形固定資産合計	49	48
投資その他の資産		
投資有価証券	305	414
関係会社株式	4,179	5,812
破産更生債権等	1,069	1,023
保険積立金	1,121	1,156
繰延税金資産	538	293
その他	72	71
貸倒引当金	△1,069	△1,023
投資その他の資産合計	6,217	7,748
固定資産合計	12,998	14,204
資産合計	81,852	79,421

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	15,635	13,283
買掛金	4,477	3,613
短期借入金	9,605	8,605
1年内返済予定の長期借入金	4,215	5,208
未払金	12	13
未払法人税等	65	355
未払費用	361	291
前受金	140	143
預り金	59	59
割賦販売前受利息	1,340	1,231
賞与引当金	446	378
製品保証引当金	298	211
その他	103	21
流動負債合計	36,761	33,415
固定負債		
長期借入金	14,535	14,478
退職給付引当金	730	718
役員退職慰労引当金	595	624
その他	4	4
固定負債合計	15,865	15,825
負債合計	52,626	49,240
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金	7,109	7,109
資本剰余金合計	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,460	1,460
別途積立金	14,860	16,060
繰越利益剰余金	2,110	1,796
利益剰余金合計	19,164	20,050
自己株式	△25	△26
株主資本合計	29,183	30,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	111
評価・換算差額等合計	41	111
純資産合計	29,225	30,181
負債純資産合計	81,852	79,421

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	51,396	51,661
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	7,708	8,025
当期製品製造原価	42,757	43,747
当期製品仕入高	1,986	2,345
他勘定受入高	115	95
合計	52,568	54,213
他勘定振替高	33	77
商品及び製品期末たな卸高	8,025	8,653
売上原価合計	44,509	45,482
売上総利益	6,887	6,179
販売費及び一般管理費	4,962	4,834
営業利益	1,924	1,344
営業外収益		
受取利息	62	97
割賦販売受取利息	555	526
受取配当金	11	10
受取ロイヤリティー	371	235
為替差益	13	90
貸倒引当金戻入額	—	336
製品保証引当金戻入額	—	86
その他	57	38
営業外収益合計	1,071	1,420
営業外費用		
支払利息	414	438
貸倒引当金繰入額	577	—
その他	29	28
営業外費用合計	1,020	467
経常利益	1,975	2,297
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	28	2
特別損失合計	28	2
税引前当期純利益	1,946	2,295
法人税、住民税及び事業税	87	496
法人税等調整額	253	385
法人税等合計	341	882
当期純利益	1,605	1,413

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,935	2,935
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,935	2,935
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
資本剰余金合計		
当期首残高	7,109	7,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,109	7,109
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	733	733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	733	733
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
当期首残高	1,460	1,460
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,460	1,460
別途積立金		
当期首残高	15,360	14,860
当期変動額		
別途積立金の積立	—	1,200
別途積立金の取崩	△500	—
当期変動額合計	△500	1,200
当期末残高	14,860	16,060
繰越利益剰余金		
当期首残高	326	2,110
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△527

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
別途積立金の積立	—	△1,200
別途積立金の取崩	500	—
当期純利益	1,605	1,413
当期変動額合計	1,783	△314
当期末残高	2,110	1,796
利益剰余金合計		
当期首残高	17,880	19,164
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△527
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,605	1,413
当期変動額合計	1,283	885
当期末残高	19,164	20,050
自己株式		
当期首残高	△25	△25
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△25	△26
株主資本合計		
当期首残高	27,901	29,183
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△527
当期純利益	1,605	1,413
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,282	885
当期末残高	29,183	30,069
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	28	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	70
当期変動額合計	12	70
当期末残高	41	111
評価・換算差額等合計		
当期首残高	28	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	70
当期変動額合計	12	70

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期末残高	41	111
純資産合計		
当期首残高	27,929	29,225
当期変動額		
剰余金の配当	△322	△527
当期純利益	1,605	1,413
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12	70
当期変動額合計	1,295	955
当期末残高	29,225	30,181

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの : 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品 : 個別原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品 : 最終仕入原価法 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く) : 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。

③製品保証引当金

製品の売上高に対する保証費用の発生に備えるため、過去の経験率に基づいて計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異の処理方法については5年の定率法によって処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

割賦販売売上高は商品及び製品売上高と同一の基準(販売基準)により販売価額の総額を計上しております。割賦販売受取利息については、支払期日経過分に対応する額を「割賦販売受取利息」として営業外収益に、支払期日未経過分に対応する額を「割賦販売前受利息」として流動負債に計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法、手段及び対象

借入金を対象とした金利スワップを採用しており、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

③ヘッジ有効性の評価

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

8. その他

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益にあたる影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、区分掲記していた「割賦販売売上高」は重要性が乏しくなったため、当事業年度から「売上高」に含めて表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「売上高」の「商品及び製品売上高」に表示していた46,643百万円、「割賦販売売上高」に表示していた4,752百万円は、「売上高」51,396百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 25 年 3 月 31 日)
有形固定資産の減価償却累計額	12,390 百万円	12,853 百万円

(損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)
運賃	883 百万円	801 百万円
給料及び手当	1,331 百万円	1,363 百万円
賞与引当金繰入額	216 百万円	179 百万円
退職給付費用	99 百万円	90 百万円
製品保証引当金繰入額	102 百万円	— 百万円
旅費及び交通費	239 百万円	246 百万円
貸倒引当金繰入額	58 百万円	78 百万円
減価償却費	93 百万円	81 百万円
納入サービス費	226 百万円	281 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	105,884	2,701	—	108,585

当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増 加	減 少	当事業年度末
普通株式(株)	108,585	1,123	—	109,708

(重要な後発事象)

該当事項はありません。